

## 2019年の日本鉱業協会の取組みについて

## 1 はじめに

製造業安全対策官民協議会への参画をとおして、日本鉱業協会として業界内外へのあり方を考える機会ととらえ、一昨年合意された神戸宣言の4つの経営理念に対して、協会としてどのように携わり、当業界を盛上げていくか議論している。

## 2 「計画作成」に関して

本年開催の、協会会員個社の安全担当者によって構成される「拡大安全衛生委員会」において議論され、昨年同様以下の結論に至った。

会員会社には、製錬中心の会社、電子材料や産業機械などを手掛ける会社など業種が単一ではないので、個社ごとに発生する「災害の型」が異なる。したがって、協会が取り纏めた災害統計の傾向と個社の災害の傾向も同一とは言えないことから、業界として統一した年間安全衛生活動計画等は引き続き作成しない。

## 3 現状把握 ～経営理念四項目と個社の取り組み～

2018年計画について、個社の活動計画を経営理念四項目を切り口とした実態調査結果を取りまとめた表を本年見直しをした。

(別紙参照:2019神戸宣言に対する日本鉱業協会の実態)

ポイントとしては、昨年と同様

- ・取り組みの深さについて、個社それぞれに、質、規模に幅がある状態
- ・特徴的な考え方、仕組みをもって活動している会社がある

当協会としては、情報提供、共有をとおして、業界全体を啓蒙することが求められていることから、これら、進んでいる事例の考え方、仕組み、ツールを取り上げて業界内で共有すべきと考える。

## 4 当協会の取組み計画について

会員会社による議論を継続していくことになるが、実態調査により得られた個社の特徴的な事例を利用して、勉強会やディスカッションに活用していく。

《業界全体への啓蒙》

- ・協会内イベントでの活用検討  
→ 会員会社から情報を取り入れて、改めて業界内で共有していく

《代表会社間の共有》

- ・拡大安全衛生委員会での担当者間の交流勉強会  
→ 個社取り組みの特徴などについての解説や紹介
- ・官民協議会の成果物の周知および活用についての議論

以上

## 1. 日本鉱業協会の実態

理事会 月1回 会員会社の社長（又は役員）による情報交換、情報共有  
現地安全情報交換会 年1回会員会社の事業場を訪問、見学、意見交換、情報共有  
拡大安全衛生委員会 奇数月に開催し、安全衛生の情報共有を図る  
環境・安全担当者会議 隔年で開催し、活動状況報告（本年度は開催年）

## 2. 会員会社の計画

共通 人材教育の育成、安全教育の拡充

各社

経営幹部の事業所訪問とゼロ災推進体制  
危険体感施設  
階層別に安全衛生教育を実施

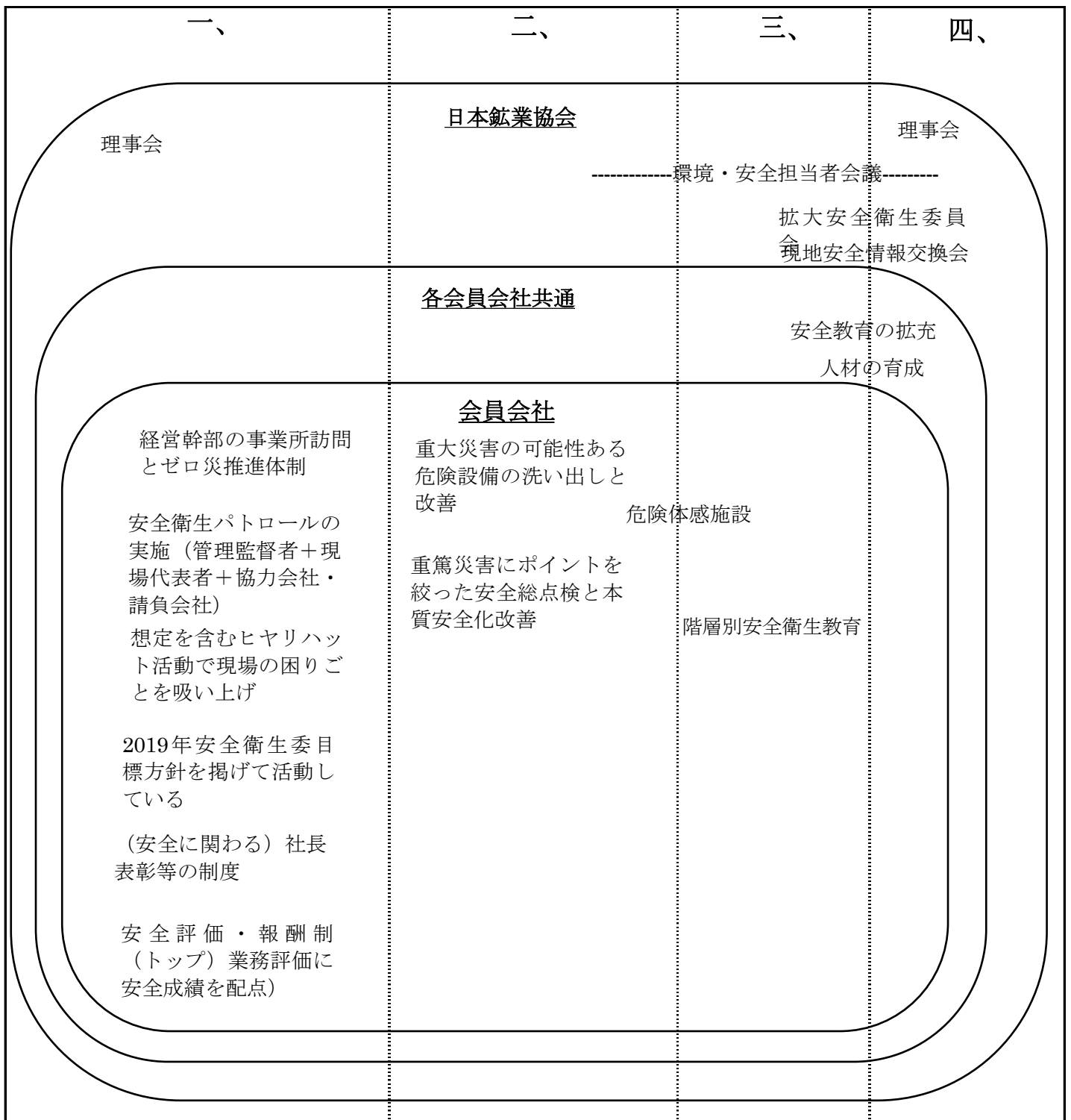
安全衛生パトロールの実施（管理監督者＋現場代表者＋協力会社・請負会社）  
想定を含むヒヤリハット活動で現場の困りごとを吸い上げ  
重大災害の可能性ある危険設備の洗い出しと改善

2019年安全衛生委目標方針を掲げて活動している

（安全に関わる）社長表彰等の制度  
安全評価・報酬制（トップ）業務評価に安全成績を配点  
重篤災害にポイントを絞った安全総点検と本質安全化改善  
危険体感施設

「神戸宣言に基づく計画策定等の運用について」

- 一、 経営層がリーダーシップを発揮しつつ、安全担当や製造担当と接触し、かつ、常に現場の声を反映できるような体制の強化
- 二、 設備の老朽化等の厳しい現状がある一方、技術革新を生かした新たな取組も進んでいることを踏まえた、安全への投資の促進
- 三、 ベテラン職員の減少、業務アウトソーシングの増加などの環境変化を踏まえた、階層別、協力会社を含めた安全人材の育成や安全教育の拡充
- 四、 重点的に取り組むべき課題を抽出し、その原因・対策などを検討し、検討結果を業界内外に共有



# 日本鉱業協会の2019年活動計画と災害分析

2019年7月31日

日本鉱業協会

## 1. 既存の計画等に基づく団体及び個社において取り組んでいる事項

### (1) 日本鉱業協会

- ・理事会（1回/月） 活動報告、方針決定、安全を含めた情報共有
- ・拡大安全衛生委員会(奇数月) 災害事例共有、安全情報共有等
- ・現地安全情報交換会（1回/年） 各社持回りでグループ会社、事業所を訪問して見学 会議では前年災害集計値等共有、（毎年順番で）個社の安全活動を紹介、 各社安全担当同士の交流
- ・環境安全担当者会議（隔年実施。今年は開催年） 外部から専門家を招いた特別講演、各社からの一般講演（優秀発表は日本鉱業協会賞に推薦予定）

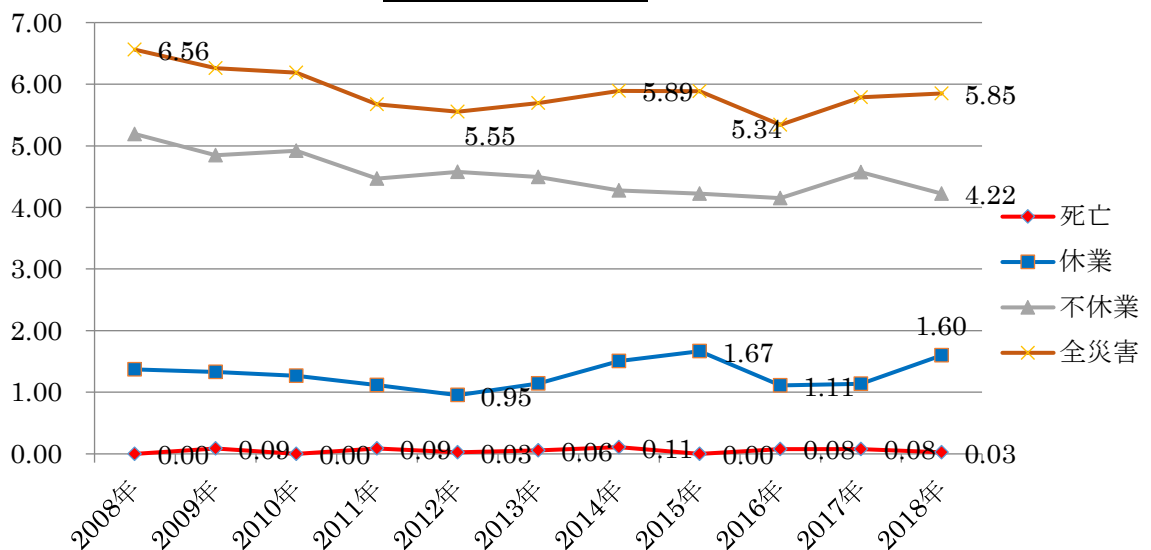
### (2) 個社（全社実施）

- ①2019年安全衛生目標方針
- ②役員の安全パトロール
- ③労使合同の安全パトロール
- ④ヒヤリハット活動
- ⑤安全表彰活動
- ⑥危険体感教育
- ⑦階層別安全衛生教育
- ⑧個社グループ内で発生した災害の情報共有・水平展開
- ⑨各工場への安全監査
- ⑩各工場の安全担当者による安全会議

## 2. 日本鉱業協会でもとめた、会員会社合算の災害千人率による災害分析と個社の対応

### (1) 災害分析

災害千人率経年変化



- ・全災害数は、若干ではあるが下降傾向となっている。しかし、昨年は例年に比べて休業災害が増加した。
- ・昨年の各社の災害は「事故の型」として、「転倒」、「はさまれ、巻き込まれ」「切れ、こすれ」が多かった。

- ・経験年数の短い作業者の罹災割合が高かった。
- ・手順ミス、ルール違反による災害の発生割合が高かった。

## (2) 日本鉱業協会の対応

- ・各社の労働災害を集計、各社で共有
- ★会員会社には、製錬中心の会社、電子材料や産業機械などを手掛ける会社など業種が単一ではないので、個社ごとに発生する「災害の型」が異なる。したがって、協会が取り纏めた災害統計の傾向と個社の災害の傾向も同一とは言えないことから、業界として統一した年間安全衛生活動計画等は作成していない。

## (3) 個社の対応、分析

- ★A社：従来から実施している活動の継続
  - ・多発災害撲滅キャンペーン3カ年計画の3年目
  - ・RAによる設備安定化の徹底
  - ・CGによる災害事故事例教育の推進
  - ・熱中症対策の強化
- ★B社：これまでの安全活動の継続的効果的な取り組みを維持する
- ★C社・RAの強化 3カ年計画の3年目
  - ・足元の安全確保をはじめとする転倒防止対策の強化
  - ・歩車分離の徹底（課題）
  - ・工事業者を含む協力会社の安全管理強化（課題）
- ★D社①人的課題：災害の水平展開不良（類似災害多発）
  - ・現場での教育・監督等が不十分である
  - ・非常時作業時等の危険感受性が低い
  - ルール遵守が疎かになる
  - ②設備的課題
    - ・RAが有効に活用されておらず、設備等の安全化が遅れている
  - ③管理的課題
    - ・安全活動に対するチェック・アクションに弱さがある

①、②、③の対策として、3現主義でのチェック・アクション強化、テーマを絞った現場総点検（設備安全化対策）を実施する
- ★E社
  - ・罹災者の割合が多い経験年数5年未満の作業者に対して作業中の行動をマンツーマンでチェック
  - ・安全会議を、職制中心→作業長中心な会議を新たに開催

以 上